

# 緊急時および長期化する危機下の教育 E ニュース

## Education in Emergencies and Protracted Crises (EiEPC) E-news

第 1 号 (2022 年 4 月)

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) では、今月から 5 回にわたり「緊急時および長期化する危機下の教育 (Education in Emergencies and Protracted Crises :EiEPC) E ニュース」をみなさまにお届けします。

本 E ニュースは、日本の関係者のみなさまに EiEPC に対する理解を深めていただくとともに、2016 年の世界人道サミットで設立が合意された、世界で最初の EiEPC 支援に特化した多国間援助機関である「教育を後回しにはできない (Education Cannot Wait:ECW) 基金」に対する関心を高めていただくことを目的に配信します。ECW の記事を日本語に翻訳してお届けしている“ECW 日本語版ニュースレター”とあわせてお読みください。

EiEPC E ニュースでは、EiEPC の概要・背景や国際的な動き、日本の関係者による現場での取り組み、国内外の専門家の声などを、以下のテーマ毎にご紹介していく予定です。

- 第 1 号「緊急時及び長期化する危機下の教育 (EiEPC) とは何か」 ← **今月はこちら!**
- 第 2 号「自然災害・気候変動と教育」
- 第 3 号「難民・避難民と教育」
- 第 4 号「アフリカと緊急下の教育」
- 第 5 号「紛争と教育」

今月は記念すべき第 1 号となります。[1] 緊急時および長期化する危機下の教育 (EiEPC) とは何か (EiEPC の概要・背景や国際的な動きに関するブリーフィング記事)、[2] なぜ EiEPC が重要なのか (アカデミア・NGO・国際機関からの寄稿記事) を掲載しています。ぜひご覧ください。

※これらの記事は、今後 [JNNE の Web サイト](#) にまとめて掲載する予定です。

# [1]ブリーフィング: 「緊急時および長期化する危機下の教育（EiEPC）」とは何か

教育協力 NGO ネットワーク（JNNE） 副代表  
特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン シニア・アドボカシー・アドバイザー  
柴田哲子



教育を受ける権利は基本的人権の一つです。「世界人権宣言」第 26 条においてすべての人が教育を受ける権利を有することが宣言されており、また、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約（社会権規約）」第 13 条や「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」第 28 条において、教育を受ける権利の具体的な範囲が定義されています。

しかし、教育を受ける権利は、緊急時および長期化する危機（emergencies and protracted crises）の状況下において最も深刻な形で侵害されています。

「緊急時（emergencies）」とは、「危機（crises）」により教育を受ける権利が損なわれ、その発展と実現が阻害される状況とされます<sup>1</sup>。また、緊急時を引き起こす要因となる「危機（crises）」には、組織により違いはあるものの、大きく分けて、紛争、自然災害、感染症の 3 つの類型と、これらを含む複合的な危機があるとされます<sup>2</sup>。そして、このような状況は近年ますます長期化する傾向にあります。



チャイルド・フレンドリー・スペース（CFS）で学ぶシリア難民の子どもたち

<sup>1</sup> Muñoz, V., (2008). *Promotion and protection of all human rights, civil, political, economic, social and cultural rights, including the right to development: Right to education in emergencies: Report of the Special Rapporteur on the right to education*, New York: UN General Assembly.

<sup>2</sup> Nicolai, S., Hine, S., & Wales, J. (2015). *Education in emergencies and protracted crises: Toward a strengthened response*. London: Oversea Development Institute.

緊急時には最も侵害されやすい教育は、一方で、特に緊急時において、基本的人権としての側面に加えさらなる重要性を有しています。危機という非日常的な環境の中で、安全な学習空間を通じて日常感や正常感を提供することで紛争や災害による心理社会的影響を緩和したり、拉致、武装集団への徴用、性的暴力などの被害から保護することができます。さらに、被災者、特に子どもや若者を特定することで、水や保健等の他の分野の支援を提供することにも役立ちます。



就学前教育（ECE）センターで、コンピュータートレーニングのクラスに参加するシリア難民の子どもたち

しかしながら、教育分野に対する支援は人道支援の 2%未満にとどまっています。2010 年の国連総会決議「緊急事態における教育の権利」、2015 年の「開発のための教育に関するオスロ・サミット」、「持続可能な開発サミット」等において、継続して EiEPC の重要性と資金動員の必要性が確認されてきました。これらを受け、2016 年の世界人道サミットにおいて、EiEPC 支援に特化した世界で最初の多国間援助機関「教育を後回しにはできない（Education Cannot Wait:ECW）基金」の設立が合意されました。ECW の設立により、危機下において迅速に教育分野への支援が提供されることが期待されます<sup>3</sup>。

<sup>3</sup> <https://www.educationcannotwait.org/about-us/>

## [2]寄稿：

# なぜ「緊急時および長期化する危機下の教育(EiEPC)」が重要なのか ～アカデミアの視点から～

上智大学 総合人間科学部教育学科 小松太郎教授



紛争や自然災害、感染症といった人々の生命・生活を脅かす人道的危機は世界中で起きています。特に開発途上国の場合は、資金や政府の能力不足のために、現地の人々が自らの力で生活を確保し、社会を復旧・復興していくことは容易ではありません。一方で、長期的には彼らが主体となって社会を再生していかなければ、持続可能な生活も社会も実現しません。そこで必要なのが、次世代を担う子どもや若者の教育です。この場合の教育とは、単に学力の向上を意味するものではなく、命や健康に関する様々なリスクへの対応、そして分断された地域社会の集団間の関係構築なども含みます。

しかしながら、近年は人道的危機が長期化する傾向があり、「学びの継続」が一層困難になっています。一度学びが断絶すると、学齢超過等の理由により、再び学ぶ機会を得ることが困難になります。このような若者たちは、教育と仕事の無い、いわゆる「ロストジェネレーション」になりかねません。このような事態を防ぐためには、国内外の援助機関、政府、民間、アカデミアが協力して人道危機に直面する社会を長期的観点から支え、人々の安全を確保していくことが求められています。



ヨルダンの補習教育に通うシリア難民の子どもたちと小松教授

# なぜ「緊急時および長期化する危機下の教育(EiEPC)」が重要なのか

## ～NGO の視点から～

教育協力 NGO ネットワーク(JNNE) 三宅隆史事務局長



緊急時には、衣食住の支援が優先され、教育は後回しにされがちです。なぜ災害や紛争下において教育は重要なのでしょうか。第一に、教育は子どもを保護します。学校や遊び、スポーツは安全で見守られた環境を子どもに提供します。また組織化された教育活動に参加することは、子どもたちに安心感を与えます。例えば、学校に毎日行くことのような日課ができることで、家族に日常感が戻り、親の子どもに対する心配も軽減されます。また教育は、地雷や HIV/エイズ回避についての情報やコレラや水を媒介する疾病から身を守るための知識をひろめることができます。さらに、子どもが薬物密売や軍隊への勧誘、人身売買にさらされやすいかを監視しあうことができます。

第二に、親は子どもの教育を求めています。私はアフガニスタンでパキスタンからほぼ強制的に帰還させられた難民への食料や生活必需品を支援する事業に従事したことがあります。事業後のインタビューで多くの住民が答えたのは、「食料の支援はありがたい。でも子どもが教育を受けられないのがとても心配。子どもには私とちがって教育を受けてほしいから」というものでした。どんな苦しい状況にあっても親は子どもの発達と幸せを願っており、そのために教育は不可欠なのです。



アフガニスタンの帰還難民の家族

# なぜ「緊急時および長期化する危機下の教育(EiEPC)」が重要なのか

## ～国際機関の視点から～

教育を後回しにはできない(Education Cannot Wait:ECW)

ヤスミン・シェリフ事務局長



グローバル・コミュニティとして、私たちは 2030 年までに包摂的で公平な教育を実現することを約束しました<sup>4</sup>。

目覚ましい努力が行われている一方で、武力紛争、強制移動、気候変動による災害、そして今回の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって、その進展は頓挫し、全世代の未来が損なわれています。

世界中で推定 2 億 5,800 万人の子どもや若者が学校に通っていません<sup>5</sup>。紛争、強制移動、災害、長期化する危機の最前線に生きる子どもたちは、最も危険にさらされており、1 億 2,800 万人もの子どもたちが緊急の教育支援を必要としています<sup>6</sup>。彼らは最も取り残された存在なのです。

女子、難民や避難民の子どもたち、障害のある子どもたちは、最も周縁化された存在です。COVID-19 の世界的大流行はこうした不平等をさらに悪化させ<sup>7</sup>、最大 2,000 万人の女子が大流行後に学校に戻れないと予測されています<sup>8</sup>。

しかし、危機の時代において、保護された安全な学習環境は、子どもたちや青年の身体的、精神的、認知的な幸福（well-being）を守るものです。教育へのアクセスは、児童婚、早期妊娠、搾取、人身売買、武装集団への勧誘といったリスクから女子と男子を守ります。

緊急事態や長期化する危機における教育のための国連の世界基金として、「教育を後回しにはできない（ECW）」は、その信託基金を通じて 10 億ドル以上を集め、さらに国レベルの複数年プログラムを通じて 10 億ドルの追加投資を行いました<sup>9</sup>。

<sup>4</sup> <https://sdgs.un.org/goals/goal4>

<sup>5</sup> <https://en.unesco.org/commemorations/educationday>

<sup>6</sup> <https://www.educationcannotwait.org/added-value/>

<sup>7</sup> <https://sdgs.un.org/goals/goal4>

<sup>8</sup> <https://malala.org/newsroom/archive/malala-fund-releases-report-girls-education-covid-19>

<sup>9</sup> <https://www.educationcannotwait.org/germany-donation/>

パートナーとともに、アフガニスタン、サヘル、ロヒンギャ難民危機、ベネズエラ地域危機、シリアなどの危機において、500 万人以上の子どもや青年（その半数は女子）に対して教育を提供してきました。私たちの COVID-19 緊急対応により、さらに 3,000 万人の女子と男子に支援が届いています。

私たちは、緊急の必要性に迫られたさらに多くの子どもや青年に手を差し伸べることができるよう、官民のドナーやその他の人々が、10 億ドルの追加的動員に参加するよう強く求めます。これは、来るべき世代のための、人間の安全保障と平和的共存に向けた私たちの共同投資なのです。



エチオピアでは、ECW が資金提供し、ユニセフが実施するスピードスクール・プログラム<sup>10</sup>が、学校に通っていない子どもたちを再び学びに戻しています。メセルト・アベラ・テスフのような教師は、生徒が軌道に戻るために不可欠な支援を行っています。



ECW の資金により、イエズス会難民サービスはチャドの数千人の難民と国内避難民の生徒たちに月経衛生管理（Menstrual Hygiene Management: MHM）と包摂的教育の基盤を提供しています。ダル・イス・サラーム・キャンプの女子クラブに所属するハディザ（14 歳）は、MHM キットを受け取りました。



ECW の資金により、国連パレスチナ難民救済事業機関（United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East: UNRWA）は難民の生徒たちに遠隔学習、代替教育、心理社会的支援を提供しています。アイン・エル・ヒルウエ（レバノンにあるパレスチナ難民キャンプ）の 2 人の幼い子どもたちは、COVID-19 が教育に与える影響にもかかわらず、学習を続けています。

<sup>10</sup> スピード・スクール・プログラム：就学経験がない、または、2 年以上就学していない貧困層の 9-14 歳を対象とした教育プログラム。エチオピアで開始されウガンダ等の近隣国にも広がられている。

<https://www.genevaglobal.com/wp-content/uploads/2021/10/Introduction-to-Speed-School.GenevaGlobal.2021-07.pdf>

### © 教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)

※本メールに掲載されている記事の作成・編集・翻訳は、[特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン](#)が行っています。  
※本メールは、過去に国際教育協力や紛争下の教育に関するセミナー・ワークショップに参加いただいた方や、国際教育協力関係者の方、国際協力に関するメーリングリストにご登録された方にお送りしております。

本メールに関するお問い合わせ先

worldvision.advocacy.education@gmail.com